



広陵町

No.111

令和2年11月1日



議会だより



決算を審査 何に使ったの？

目次

3	地域のつながり	
4	決算審査	
8	議会News	
9	提出議案	
12	町政を問う	一般質問
26	意見書	
27	委員会の窓	

文化の秋

中央公民館
子供育成クラブ(華道・茶道)
子ども絵画教室 着付け講座
育成クラブ 華扇会



スポーツの秋



広陵北小学校



真美ヶ丘中学校



広陵中学校

第9回

地域のつながり

町内で活動している団体やサークルを紹介します。(活動団体は、営利活動を目的としない公共性・公益性が高いボランティア的な団体を掲載しています。)

大和たけのこ寺子屋

町民のみなさん、大和たけのこ寺子屋です。

私たちは、教育者である森信三先生が提唱された三つの躰(挨拶・返事・履き物をそろえる)を軸に据え、子どもたちに偉人(努力や勤勉で世の中に貢献した人)のお話を伝える活動をしています。

偉業を成し遂げた偉人たちの生涯を知ること、この地域に生まれ育った子どもたちが将来、日本人としての誇りを持ち、世界に必要とされる大人になってくれることを願っています。



活動内容及び状況

室内に入るときは履き物をそろえます。瞑想で心を静め、腰骨を立てます。家庭での習慣が身につくよう「四つのお約束」と「寺子屋七則」の朗誦をします。

その後、偉人伝の読み聞かせ、そしてレクレーションと約1時間弱の予定です。

- 寺子屋四つのお約束
- 一、腰骨を立てます。
 - 二、挨拶は自分から先にします。
 - 三、返事は「ハイッ」と元氣よくします。
 - 四、はき物やイスをそろえます。



開催日 毎月1回 日曜日開催

場所 葛窯陶芸工房 (広陵町平尾206北村邸)

時間 午後1時30分～
午後2時30分まで

大和たけのこ寺子屋の今後の取組

まずは講師陣の技量の研鑽(「伝えるポイントを分かりやすく。志、熱意、徳など」我こそはと思う方はお待ち申し上げます。)を深めることで、多くの子どもたちに知っていただけることと考えます。

そして、古典の素読も取り入れ、故郷に愛着心が持てるような、奈良や地元広陵の偉人の紹介をしたいと思います。

文部科学省では、道徳教育においては子どもの発達の段階を踏まえ、先人等の名言、偉人や著名人の生き方に関する内容を多く取り上げるとともに、いじめ問題への対応や我が国の伝統と文化、情報モラルに関する内容などの充実を図っています。

この取組が、公立の道徳教育の一助になればと願っております。

広陵町社会福祉協議会登録ボランティア 大和たけのこ寺子屋 代表者 寺田 郁夫
連絡先 090-3284-4180

歳出
総額

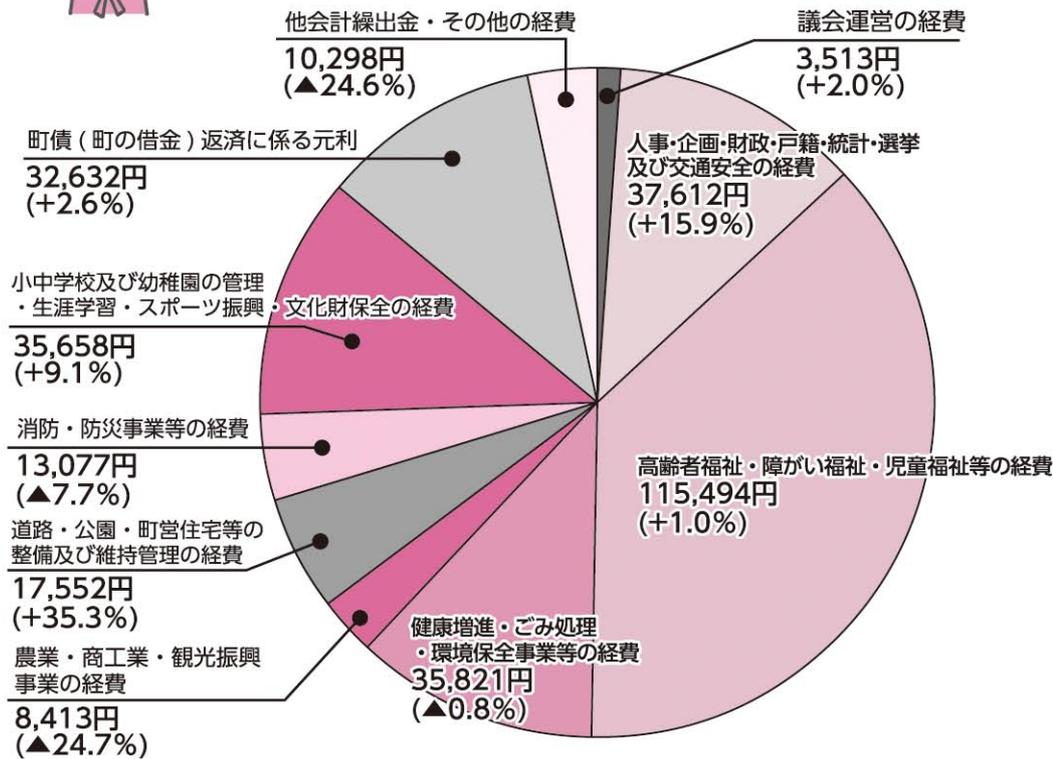
108億6,176万円

決算
審査



つぎのように使われました
令和2年3月31日現在の人口(35,030人)で計算すると

町民1人当たり **310,070円**



議会が注目する主な事業!



▲防災備蓄倉庫



▲通級指導教室



▲広陵町産 × レストランつながりプロジェクト



一般会計	
議会費	1億2,305万円
総務費	13億1,757万円
民生費	40億4,575万円
衛生費	12億5,482万円
農商工費	2億9,471万円
土木費	6億1,484万円
消防費	4億5,808万円
教育費	12億4,909万円
公債費	11億4,312万円
諸支出金	3億6,073万円

令和元年度決算
どう活かされた私たちの税金



一般会計

歳入
総額

113億9,039万円

どこからお金が入ったの？

皆さまから納められた町民税、固定資産税、軽自動車税など

53億6,404万円 [自主財源]

国や県から割り当てられた補助金や交付金

60億2,635万円 [依存財源]

歳入歳出差引額 5億2,863万円

繰越明許費 1億9,754万円

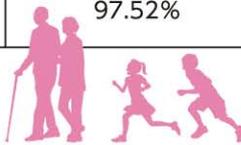
事故繰越し 34万円

実質収支額 3億3,075万円

(繰越明許費)とは・・・年度内に終わることのできない事業を、次年度に繰り越す経費

町税や使用料などの収納状況

項目	収入額	収納率(現年)
町民税	22億6,290万円	個人 99.80% 法人 99.67%
固定資産税	16億2,265万円	99.71%
軽自動車税	8,125万円	99.71%
たばこ税	1億6,851万円	100.00%
住宅使用料	1,037万円	97.52%



財政健全化判断比率

比率名	令和元年度
実質赤字比率 一般会計の赤字の割合 (13.92%以下)	-
連結実質赤字比率 全ての会計の実質赤字の割合 (18.92%以下)	-
実質公債費比率 借金返済額の割合 (25%以下)	8.2%
将来負担比率 将来負担すべき実質的な負債の割合 (350%以下)	48.2%

※()内の基準を超えると財政上の制限が掛かります。
※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

各特別会計の決算状況

特別会計名	歳入	歳出
国民健康保険	32億9,725万円	32億9,725万円
後期高齢者医療	4億698万円	4億638万円
介護保険(保険事業)	22億8,232万円	22億7,715万円
介護サービス事業勘定	1,551万円	1,487万円
墓地事業	2,014万円	2,014万円
学校給食	2億6,956万円	2億6,956万円

会計名	収入	支出
水道事業(収益的収支のみ)	7億8,743万円	7億6,649万円
下水道事業(収益的収支のみ)	11億1,320万円	10億3,057万円

政務活動費について

広陵町議会では、議員一人あたり年間12万円を上限として年度末に領収書等を添付し、使用分だけ精算する後払いとなっております。令和元年度の実績は979,136円。



決算状況の詳細は
広報「こうりょう」
10月1日号に掲載

QRコード



ここが聞きたい 決算審査 質疑

特別委員会

歳入

納税のキャッシュレス化

問 現状、納税をクレジットカード等のキャッシュレス方式で行うことはできないが、今後対応する予定はあるか。

答 クレジットカード、QRコードや電子マネー等での納税方法も検討しており、来年度からは導入できるように進めている。



総務費

パソコンの賃貸料

問 電算委託料は節約できないものか。

答 国・県なども含めた複雑なシステム環境。近隣7市町の共同調達など活用し、一番ベストな方法で契約を行っている。今後も、電算経費削減に向けて取り組んでいく。

民生費

病児・病後児保育

問 利用の際、不便さを感じる。もっと使いやすくないのか。

答 病児保育事業については、大和高田市の病児保育園「ぞうさんのおうち」で246名の利用。病後児保育事業については、馬見労働保育園での利用者は18名。今後は広陵北かぐやこども園でも病後児保育の実施を検討中。

療育教室

問 発達障害の不安がある子どもや保護者向けの療育教室の現状はどうなっているか。

答 平成30年度を最後に療育教室は閉鎖した。令和元年度は検診後に不安のある親子に対して、グループごとに経過を観察する形とした。

衛生費

カーボンマネジメント事業

問 具体的にどのような内容か。進捗状況は。

答 第一号事業はソフト事業。地球温暖化実行計画の発行版の作成、各公共施設のエネルギー排出量の多いところを診断し、報告書を作成するという内容。その後、第二号事業の申請の段階で、今年度の国の事業が

農商工費

町産農産物消費促進事業

問 事業の定量的な評価・効果は。

答 農特産品の知名度を上げ、消費拡大につなげるため「広陵町産×レストランつながりプロジェクト」を実施し、効果があったと思われる。今年度は「なりわい」の事業としてつなげていきたい。

土木費

竹取公園周辺地区

まちづくり基本計画策定

問 県と町の連携で始まった当該計画の進捗状況は。

答 竹取公園と道路の一本化等を構想していく中で、「花讚道プロジェクト」を進めている。今年度から基本計画に入り、今後は委員会を設立していく。

消防費

ハザードマップの活用

問 不安になるだけのものでは困る。今後の政策は。

答 法律の改正に基づいて作成されたもの。ハード事業面については県に要望はしているが、現実的には厳しい状態。想定される災害の規模は現実離れしている状態になっており、逃げたことを想定としたハザードマップになっている。

防災倉庫の整備

問 北小学校、東小学校、真美ヶ丘第一小学校、真美ヶ丘第二小学校の防災倉庫の設計費が計上されているが、実際には設置することができなかったと聞いた。設計委託料178万円超を払う前に分らなかったのか。

答 設計時に建物の是正が必要なのことが分かり、防災倉庫を設置することができなかった。現状は、備蓄庫の整備ということに対応している。

教育費

西小学校増築等事業の許認可12条是正

問 どの部分が問題だったのか。

答 体育館と校舎間にある、渡り廊下の屋根が一部不適切のため撤去した。今後、公共施設工事を手がける際は、法的手続きを確認し、十分に調査したうえで実行する。

許認可12条…建築基準法第12条の規定に基づいた調査又は点検の実施、報告。



墓地事業 特別会計

合葬墓周辺整備工事

問 雨の日の合葬墓周辺は屋根もなく足下がぬかるんでいる。今後、整備する予定はないのか。

答 現在は整備用地になっている。今後、どのような整備をするかも含めて検討していきたい。

学校給食 特別会計

中学校学校給食の改善

問 中学校と小学校の残食の差が著しい。どのような分析をしているのか。

答 アンケートを基に今年度、献立を改善した。興味を引く献立は残食率も減少する。今後はリクエストメニューなど、企画を取り入れながら栄養バランスのとれた献立・食育を検討していきたい。

水道事業会計

給水人口及び 給水量等の有収率

問 平成25年を機に有収率が毎年減少傾向。この原因と対策は。

答 平成25年から開始している管の耐震化工事が原因。工事を行うと並行して水の量が増える。耐震化工事は今後も継続して進めていく予定。

有収率…給水する水量と料金として収入のあった水量との比率。

決算審査特別委員会



委員長	坂口 友良
副委員長	山村 美咲子
委員	千北 慎也
委員	坂野 佳宏
委員	谷 禎一
委員	岡橋 庄次
委員	八尾 春雄

議会 News ニュース

インターネット議会 録画配信スタート!

12月から



広陵町議会では、議場にお越しできない方にも手軽に議会の様子を町ホームページからご覧いただけるよう、12月定例会から「録画中継」(会議が終了した日の概ね1週間後を予定)をインターネット配信いたします。

配信内容は、議員による一般質問及び議案説明や質疑、討論、採決など本会議場の様子を録画した映像の配信を予定しており、映像は会議名・議員名一覧や用語で検索し、選択することができます。

これまで議会では、議会活性化特別委員会において、議会の公開度を高めるために、ライブや録画で本会議や常任委員会の様子を町ホームページにて配信できないか検討してきました。

また、昨年のかぐや姫まつり開催時に実施した議会アンケート調査では、『現在、傍聴等はしていないが、インターネット配信されたら視聴する。』との回答も多くありました。

住民の皆さまには、議会だよりや会議録検索システムとあわせ、議会の様子を知っていただくツールとしてご利用いただき、議会に皆さまのご意見をいただければと思います。

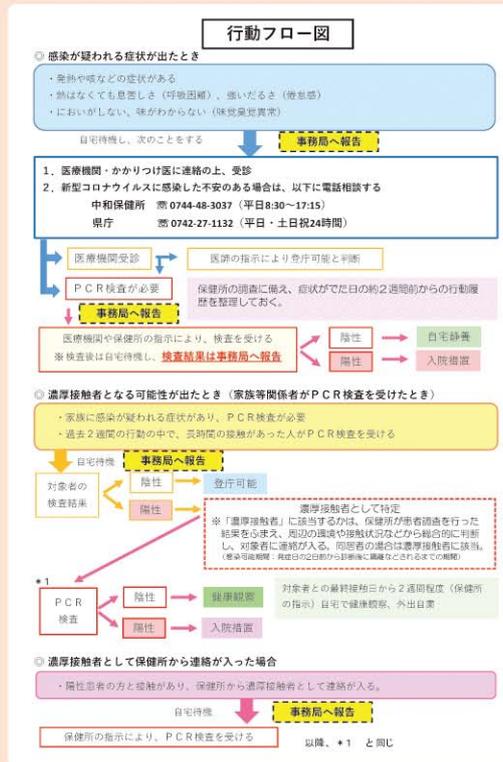
今後は常任委員会など、配信する会議の範囲を広げることも検討するとともに、配信方法についても改善してまいりたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症、 議会対応マニュアルの策定

広陵町議会では、新型コロナウイルス感染症が拡大しつづける状況下において、住民の皆さまへの行政サービスが滞ることがないよう、議会機能の停止を防ぐことを目的に『広陵町議会新型コロナウイルス感染症対応マニュアル』を策定しています。

マニュアルの内容は、議員がすべき感染予防及び感染拡大の防止策、議員又はその家族が感染症を発症した場合などの取扱い、会議の開催及び運営、感染者等の人権に対する配慮、その他議会災害対策支援本部の設置等について定めています。

議員又はその家族が感染者・濃厚接触者となった場合等の対応については、行動フロー図(参照)に基づき行動します。



令和2年第4回(7月17日)臨時会提出議案

議案

議案第61号 令和2年度広陵町一般会計補正予算(第5号)

中小企業・小規模企業事業継続支援金(追加)、新型コロナウイルス感染症対策関連、小・中学校ICT関連導入費用など、歳入歳出それぞれ165,613千円を追加

議案第62号 広陵西小学校増築等工事に係る請負契約の締結について

広陵西小学校増築等工事額429,000千円

令和2年9月定例会提出議案

議案第70号

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

- ・家庭的保育補助者に係る研修要件の緩和
- ・居宅訪問型保育事業者が提供する保育に係る対応について、母子家庭等の乳幼児の保護者への対応の追加

議案第71号

令和2年度広陵町一般会計補正予算(第6号)

平成緊急内水対策事業、新型コロナウイルス感染症対策関連、放課後子ども育成教室整備、介護保険関連など、歳入歳出それぞれ727,275千円を追加

議案第72号

令和2年度広陵町介護保険特別会計補正予算(第2号)

保険事業勘定、歳入歳出それぞれ37,038千円を追加
介護サービス事業勘定、歳入歳出それぞれ637千円を追加

議案第73号

令和2年度広陵町学校給食特別会計補正予算(第2号)

令和3年度における広陵西小学校給食代替業務委託料26,000千円の債務負担行為

議案第74号

令和2年度広陵町水道事業会計補正予算(第2号)

水道料金の基本料金の3カ月無償分など、新型コロナウイルス感染症対応として一般会計からの繰入金、収益的収入50,759千円の追加

議員提出議案第11号

決算審査特別委員会設置に関する決議について

令和元年度各会計決算を審査するにあたり特別委員会を設置する

議員提出議案第12号

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

(26頁に掲載)

議員提出議案第13号

コロナ危機のもと、全ての小中高等学校における少人数学級実現と特別支援学校における設置基準を設けることを求める意見書

(26頁に掲載)

議員提出議案第14号

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

(26頁に掲載)

報告

報告第13号

令和元年度広陵町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

報告第14号

広陵町公立学校用情報通信機器の買入れに係る専決処分の報告について

議案

議案第63号及び第64号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
任期満了に伴う人権擁護委員について1名の再任用、1名の任用を同意

議案第65号

教育委員会の委員の任命につき同意を求めることについて
任期満了に伴う教育委員会の委員について1名の再任用を同意

議案第66号

広陵町税条例の一部を改正することについて

地方税法等の一部を改正する法律等に伴う所要の改正
・未婚のひとり親に対する税制上の措置及び寡婦(夫)控除の見直し
・低未利用土地等の長期譲渡所得に係る個人町民税の課税の特例の創設など

議案第67号

広陵町国民健康保険税条例の一部を改正することについて
地方税法等の改正により、低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例が創設されたことによる国民健康保険税に関する所要の改正

議案第68号

広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて
個人番号の通知カードの廃止に伴い、通知カードの再交付手数料に係る規定の削除など所要の改正

議案第69号

広陵町税外収入金に係る督促手数料及び延滞金徴収に関する条例等の一部を改正することについて
所得税法等の一部を改正する法律等に伴う案件条例等の税外収入金に関し、「特例基準割合」を「延滞金特例基準割合」に文言を改めるなど、その他所要の改正

令和2年9月定例会 議案採決状況一覧 (○賛成 ×反対)

※採決が分かれた議題のみを載せております。

議案	坂口友良	堀川季延	千北慎也	山田美津代	笹井由明	山村美咲子	坂野佳宏	谷 禎一	吉村裕之	吉村眞弓美	岡本晃隆	青木義勝	岡橋庄次	八尾春雄	議決結果
議案第70号	○	○	○	×	○	○	議長は採決に加わりません。	○	○	○	○	○	○	×	原案可決
議案第75号	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	×	認 定
議案第76号	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	×	認 定
議案第77号	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	×	認 定
議案第78号	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	×	認 定
議案第80号	○	○	○	×	○	○		○	○	○	○	○	○	×	認 定

反対

無理をして地域合意のない箸尾準工業地区の開発を進め、私企業救済の指摘を払拭できていない。元気号の増便やデマンド交通の実施に背を向けている。原価の4倍高いゴミ袋を使わなければゴミを回収しない。SDGs方針である家族農業重視の方針が未定だ。中央公民館を含む公共施設について検討委員会に議論を委ねながら、町長が勝手に方針を決めている

議案第75号

令和元年度広陵町一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成

今回の改正は、人材の確保をしやすくするためのものであり、保育ニーズの多様化に対応するため、家庭的保育事業の必要性が生じ、認可基準を整備するものである。

反対

待機児童の発生抑制を口実に、定められた職員研修をまだ受けていないのに、受ける意思があれば受けたこととして認可しようというひどい制度改悪をおこなうものだ。

議案第70号

広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

賛成

歳入については、町民税、固定資産税について、前年より増額となっており、また徹底した納税推進と税収の確保に向け努力している。歳出については、将来のまちづくりの指針となる自治基本条例の策定に向けた支援業務の委託、「SDGs 未来都市」に選定されたことを受け、持続可能なまちづくりをめざして取り組んでいる。西校区認定こども園の整備事業や西小学校校舎の増築と給食室の整備、さらには小中学校のトイレの洋式化も計画的に進められており、児童・生徒の学習環境整備にも取り組んでいる。

るのは問題だ。総じて、みなさんといいまちづくりを掲げながら、決定は町長が行うという町政になっている。



議案第76号 令和元年度広陵町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

国の負担を半分から4分の1を切る状態にまで減額したので、不足を住民負担で乗り越えようとして高額保険税となっている。国に対する予算確保の要望や一般会計からの繰り入れを執行し、これ以上の住民負担増をしないようにすべきだ。

賛成

高齢者や低所得世帯が増加し厳しい財政の中、4年後の県単位化に向け医療費の抑制に取り組んでいる。「住民の最後のセーフティネット」としてさらなる努力をお願いする。

議案第77号 令和元年度広陵町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

受けられる医療を年齢で差別する制度となっており、速やかな廃止と被用者保険への復帰を求め、制度開始時点の激変緩和措置が順々に廃止され約束が違う。後期の意味について高齢者からの反発が強い。

賛成

後期高齢者医療制度は、高齢化が進み医療費が増大する中で、社会全体で高齢者の医療を支え、みんなが平等に費用負担していくという考え方で成り立っている。決算について、適正に執行されている。

議案第78号 令和元年度広陵町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

サービス基礎時間が60分から45分へ、施設から在宅へ、さまざまなサービス有料化と値上げが続いている。来年3月議会で保険料をさらに引き上げるつもりか。当初の約束を破り国家的詐欺の声も出ている。

賛成

年々上昇する高齢化率や保険給付費の増加等による厳しい財政運営が続く中、介護予防リーダーの育成や、地域介護予防支援事業として、通いの場づくり支援の実施などさまざまな介護施策に取り組んでいる。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護、医療、地域の関係機関の連携が図れる取組や、認知症の人や家族に早期に関わり、早期診断や必要なサービスに繋げる「認知症初期集中支援チーム」も実施されている。

議案第80号 令和元年度広陵町学校給食特別会計歳入歳出決算の認定について

反対

自校調理の小学校では3%の残食が、センター調理の中学校では14%に跳ね上がっている。適温・メニューについて見直し、生徒から支持されるおいしい給食にしてもらいたい。さらに、香芝市が負担すべき土地使用料収入を放棄している欠陥決算だ。

賛成

中学校給食の改善のため、アンケートの実施、活用や残食率の高い献立の分析等を行っている。また、配膳時間を短縮するために学校において最大限に努力している。

議会の傍聴にお越しく下さい!
新型コロナウイルス感染防止対策を実施しております。
マスク着用のうえ、手指消毒と検温にご協力をお願いします。

町議会本会議は、役場3階の議場で、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。次回は12月に開かれます。日程については、11月下旬に議会事務局までお問い合わせください。ホームページにも記載予定です。

議長 さかの 坂野 よしひろ 佳宏

一般質問



ここが聞きたい

町政を問う



一般質問を9月10日～14日に行いました。
一般質問は、議員が町の行政全般にわたり理事者に対して、事務の執行状況及び将来に対する方針等について聞き、あるいは報告、説明を求めるために行います。

広陵町議会は、通告制（質問内容をあらかじめ議長に提出する。）を採用し、一議員、一時間の持ち時間があり、質問回数には制限はありません。

なお、質問内容及び答弁内容については、紙面の都合上、要約掲載となっておりますので、詳細につきましては会議録をご覧ください。

会議録は、12月上旬に町役場及び町施設のサービスカウンターに配置し、広陵町ホームページにも掲載する予定です。

① 答弁者の「理事者」との記載は、町長、副町長、教育長、関係部次長の発言を要約して掲載する場合に用いています。



都市計画

広陵消防署南北
の土地利用と立
地適正化計画

問

①後期基本計画に「立地適正化計画の策定準備を進める」とあるが、その効果と進捗状況は。

②消防署北側地域は町内人口集中地区の地理的中心地であり、西法寺池及び周辺土地を居住誘導区域と都市機能誘導区域をつなぐ拠点として、将来図を示す計画が必要では。

理事者

①町内市街地のスポンジ化対策として、人口集中地区の

人口密度を高い状態に保ち、歩いて暮らせる魅力ある市街地の再生を図ることができる。立地適正化計画の策定は、国の都市再生整備計画事業による補助が活用でき、得られるメリットを最大限活かし、関係部局が連携して検討を深めるよう指示している。

②都市計画マスタープランを作成することで将来図を示し、地権者の方の理解、協力をもたらえる材料とする。PFI手法、民間事業により多機能施設をつくり、高齢化社会にふさわしい施設づくりを研究している。この地域については何とかプランをまとめ示したい。

障がい者
福祉

ともにはぐくむ
手話言語条例施
行後の取組

問

①条例施行後の施策や取組、その効果は。

②災害時等の情報取得や避難所におけるろう者への配慮、視覚的情報普及への取組は。

理事者

①町広報紙での手話コーナー、民生児童委員や職員対象の研修など、手話普及活動の支援等に取り組み、聴覚障がい者から「役場に行きやすくなった」との声があった。また手話通訳等

の派遣を行う意思疎通支援事業について要綱を改正し、一定の要件のもと、団体からの申請も可能とした。

②職員対象の手話講座では、避難所でのやり取りを想定した勉強もしているが、通訳者、手話のできる職員や住民の方の絶対数を増やさなければならぬ。

図や絵を使った案内板などを事前に用意することや、場所の表示には、絵文字・絵単語の活用が有効になると考える。

情報発信には様々な方に対する配慮を忘れず、情報を伝える取組をしたい。



よしむら ひろゆき
吉村 裕之



おかはし しょうじ
岡橋 庄次

コロナ対策
新型コロナウイルスの対応と対策

問
① 感染状況と予防について、ホームページの情報が見覚えないので、予防・啓発や対策のあり方について更なる工夫をお願いしたい。
② 依然として感染力は衰えず、収束の兆しさ見えないうか。

山村町長
① ホームページの掲載の仕方

など研究を重ね、改善を図り、町民に早く・わかりやすく・効果的な情報発信ができるよう取り組む。
② ウイズコロナの社会において、今後の国の動向を十分に踏まえながら真に必要なものに絞った支援を考えていく。

まちづくり
**第5次広陵町総
合計画について**

問
① 令和4年3月迄に完成の予定になっているが、これから町民アンケート・審議会などすべきことが山積みで非常にタイトなスケジュールだが、どのように計画を

目指しているのか。
② 広陵町の将来計画となる以上、将来を担う若者の意見を聞き、関心を持って貰うための工夫をどのように検討されているか。

理事者

① 策定に当たって、計画内容に責任を持ち、政策をマネジメントできるよう中長期的視野に立った実効性の高い策定を目指す。
② 策定する上で、中学生・高校生等の意見を聴くことは、大変重要で必要と考え検討する。

防犯
児童見守りシステムの導入について

問
現在、子どもの見守り活動は有志の方々で実施しているが、高齢化により、人材の確保が難しくなっている。この様な状況は今後も続いていくと思われることから、ICTを活用した「児童見守りシステム」の導入を検討していただきたい。

植村教育長

子どもたちを守るには、地域住民の協力が必要であり、コミュニティ・スクールの意義などの周知を図り、意識の高揚によって見守り活動を充実させていく。将来を見据えてICTを活用した見守りを検討する。

コロナ策 対 財政について コロナ禍の広陵町

問

① 19億円の財政調整基金（民間では預金）を取り崩し、6億円となっている。町の税収減が予測される中、箸尾地区の開発や広陵西小学校増築、同地区こども園、中央公民館の建替えなど大型事業を抱えている。財政の硬直化を招くおそれはないのか。

必要とされるが大丈夫か。

③ 町の大型公共工事は高落札（請負率99%など）が今も続いている。例として天理市では空調工事は設備業者で分割発注し落札率を90%以下としている。

町財政を確保するうえで公共事業の入札制度の検討、見直しが必要。

・業者指名する委員会の議事録の公開を。

④ 今後、社会保障費が拡大してゆくことは明らかだ。住民に増税を求めることにならないよう平成26年に約束した「ボランティアポイント制度」への取組は。

理事者

① 国の地方交付税が配分されるので、減収額の25%程度が影響。限られた財源で費用対効果、事業の取捨選択をしてコロナ対策を考えた予算編成が必要。箸尾地区開発は将来の法人住民税、固定資産税の増額を見込める。

② 災害対策基本法があるので安心感はあるが、緊急時に対応できるよう一定の残高確保に努める。有資源売却金は現状のまま変更せず、一般会計（職員給与など）使用する。

③ 現在の公共工事の発注においては高コスト、不透明性など契約制度に問題がある。議会でも議論を。

町も第三者への相談も考える。

・委員会の議事録は公開できない。

④ 長期のポイントの管理や運営方法など制度構築に課題が多く難しい。SDGsの中で考える。



谷 禎一
たに よしかず



さかぐちともよし
坂口 友良

**コロナ対策
二弾計画は
コロナ対策等の第**

問 生活支援資金借入者の急増など、コロナ禍がまだまだ続くので、第二弾の支援策が必要である。議員側の提案を待つまでもなく、町行政のトップとしての町長の考えが必要である。広く町民全体の支援策や行政自身の備えとして、防護服などの職員側の準備はどうか。

山村町長

生活面において深く影響をきたしているのは確かである。財政面での制約もあることから、交付金等の積極的な活用を含め本町にあった

支援策を行う。

理事者

防護服も備え、装着練習も行ったところである。

教育行政

**総力を公教育の
遅れ回復支援に**

問 実質的に遅れの回復を平日授業時数の増加や夏休み短縮などで行おうとしている。しかし教職員数が同数では負荷が増えるばかりで、授業内容や単元の回復に繋がらない。教員加配や、かぐや学習支援、放課後塾の強化、また通級教室の児童も急増しているが特別支援の教員強化策はどうか。

植村教育長

県の教員加配を受け、真美中に一人配置、真美一小に一人配置予定。またTT(ティームティーチング)指導員も面接を終えた。通級教室も17人で開始し、8月末で34人になり、担当教員も二人体制に強化した。

公園整備

**西谷公園整備なぜ
遅れているのか**

問 平成30年2月のワークショップ以来総予算も決め、地元への説明も終えた。まず、トイレを新設したがその後工事は止まったままである。本計画には災害時用のマンホールトイレ設置もあり急がれる工事である。地元への説明などはどうか。

山村町長

今年度はトイレと公園管理事務所間の遊具や砂場の設置されたエリアの工事を行う予定である。国の交付金を受け、県の新年度積算単価も7月末の通知となり、8月末に積算が終わり、10月には工事着手できるよう進めていく。



よしあき 由明
ささい 笹井

新型コロナウィルス感染症対策関連について

問

- ① 支援事業と財政課題について問う。
- ② 新型コロナウイルス禍での防災対策について問う。
- ③ 現状の子どもと向き合う中で教育課題について問う。

山村町長

① 第1次・2次での交付限度額4億3,479万円については全額をコロナ対策費として充当している。今後の追加交付の動向を注視しながら効果的対策を検討していく。

影響を受けた主催事業、イベント等の未執行となる事業費は、現段階で約3,000万円と見込み、追加支援策への検討、協議する。

経済面ではリーマンショック以上のGDPのマイナス成長となっており、元の水準に戻るのは何年要するのを見通せない状況である。計画の見直し等に当たっては、しっかりとした分析結果に基づく見極めが必要と考えている。

② 事前準備として適切な周知、必要な物資調達、3密防止に対応した避難所設営訓練を行い対策を進めている。運営時対策については、避難者の体調確認、行動指導とともに衛生環境の確保に努める。

植村教育長

③ 授業時間については、夏休みの短縮等、工夫を講じ確保に努めており、冬休みの短縮は行わず学年内で指導を終えるよう計画している。運動会・体育大会・校外学習等についても、子どもたちの安全・安心を最優先に、十分な感染予防対策を図りながら実施する方向である。

新しい学校スタイルについては、現在GIGAスクール構想の整備を進めており、家庭と学校がつながる情報ネットワークでは、オンラインで学べる環境となり不測の事態にも対応できるものと認識している。児童生徒の心のケアにつ

いては、学校再開後すべてにストレスチェックを行い、結果を基に従前から設置している「親と子どもの相談員」により相談体制を整えている。

学校や教員の負担増における軽減措置については、働き方改革の理念に基づき、教職員の役割等の校務分掌の見直しを行うとともに、加配教員や学習指導員の活用を行うことにより対応している。

その他質問事項

○過去の一般質問に対する進捗・経過報告について(空家対策)



ほりかわ としのぶ
堀川 季延

防 災
**平成緊急内水対策
事業の進み具合を
問う**

問 毎年、7月から10月にかけて集中豪雨や台風災害が日本各地で発生し、全国に甚大な被害をもたらしている。地球温暖化が進む中において、本年7月には熊本を始め、九州に豪雨が発生し河川の氾濫による浸水などにより、多くの犠牲者が出た。

大和川流域総合治水対策として、広瀬川・馬見川・古寺川で調整池を選定し、平成緊急内水対策事業として、令和5年度までに設置の予定と伺っている。計画の具体的な内容と年次計画をお尋ねする。

山村町長

奈良県の大和川流域では、平成29年度の台風21号により大規模な内水浸水被害が発生した。広陵町内でも広瀬川、馬見川、古寺川の流域で、既往最大とも言える浸水被害が発生した。この水害を契機に、平成30年度から平成緊急内水対策事業として、奈良県と流域市町村が連携し、洪水を一時的に貯める雨水貯留施設の整備を進めることとなった。

平成30年度に、奈良県による貯留施設の適地選定が行われ、広陵町内では、広瀬川の大場地区、馬見川の斉音寺・赤部地区、古寺川の中地区の3地区が適地に選定された。この検討期間中において、計画規模の見直しが行われ、

可能な限り計画規模を大きくして100年に一度の豪雨においても被害の軽減が図れるよう計画することとなった。

現在、調整池の実施設計を行うために必要な測量、地質調査、基本設計を進めており、調整池の面積は、広瀬川は約2.3ヘクタール、馬見川は約2ヘクタール、古寺川は約1ヘクタールを基本にして、整備費や維持管理費を踏まえながら、より効率良く治水効果が得られる取水方法や排水施設の構造等の検討を行っている。

なお、古寺川については、審尾準工業地域の工場誘致の関連事業として、既に用地交渉に着手している。広瀬川や馬見川についても、早期に必要な用地面積を確定し、用地

交渉に入る。

問 本町においても8月27日の短時の集中豪雨により、馬見川が溢れ川沿いの町道が冠水して、一時通行不能となるなどの被害が発生しており、大規模な豪雨災害がいつ発生してもおかしくない状況である。遊水池に併せ、対策を講じていただきたい。

理事者

8月27日の馬見川の溢水については、県道の橋の下に河積の2、3割を阻害する堆積土砂があり、さらに下流の蛇行区間にも堆積や樹木による阻害箇所があるため、高田土木事務所これら堆積土砂の撤去を要望している。



はるお やつお
八尾 春雄

道路

枯木橋からの場 橋までの町道整 備について

問 広陵高校前を東西に走る町道は、県道から町道に移管された時点から全面的な舗装工事がなされず、歩道についても、クランク状態や真ん中に電柱(写真参照)、勾配があり歩きづらい等問題がある。付近住民の利用だけでなく高校生の通学路でもあり、安全対策に万全を期してほしい。

理事者

橋とともに道路の舗装について長寿命化計画の策定を進めている。歩道は整備してから数年が経過し不具合

を生じている。歩道の勾配やクランクの解消について、転落防止柵をはじめ沿道の利用や車道の位置関係をふまえた対策を実施していく。



農業

土地改良区から の脱退一時金 について

問 水田耕作をはじめ農業を断念する場合、それまでの土地改良事業に要した費用の一部を所有者が大和平野土地改

良区に対し支払う義務がある。現在いくらか。国連がSDGsの一環として家族農業への支援をよびかけている。町がもつと家族農業を応援してほしい。

理事者

町内でも耕作面積が減少している。過去3年間で農地面積が19ha減少し、担い手減少による遊休農地が7ha増加している。大和平野土地改良区では1㎡あたり419円(水田1反千㎡として41万9千円に相当)の脱退金を支払わねばならない。

道路

道路の停止線・横 断歩道などの表示 について

問 ペンキが剥落し表示が見えにくい危険箇所があるがどのようにしたらよいのか。さらに通学路の安全のために歩車分離交差点に変更するにはどのような手続きが必要か。

理事者

今は大字・自治会からの随時の要望により香芝警察署に申請して対応している。しかし、もともと町道管理は町の責任であり大字・自治会の手を煩わすことなく対応すべきものと考えている。直接役場担当課に連絡いただくことも可能だ。歩車分離交差点は地域住民合意を前提に大字・自治会から申請していただく必要がある。



おかもと てるたか
岡本 晃隆

災害対策
町避難行動要支援者避難プランについて

- 問**
- ① 取組の進捗状況。プラン作成前に、避難行動を要する災害が発生した場合の対策について。
 - ② 「広陵ささえ愛」との活動連携について。
 - ③ 各大字・自治会の自主防災会及び見守り活動の実態把握について。
 - ④ 町と各大字・自治会、また、各大字・自治会同士の情報ネットワーク体制の構築について。

山村町長
① 個別支援計画書の作成や地

教育

学校教育について

- 域と連携した支援活動。
 - ② 情報共有し、連携して取組を進めている。
 - ③ 具体的な活動は把握していない。このプランを推進させ、地域の実践に繋げる。
 - ④ 今年度、簡易無線を活用した情報手段の整備を進める。
- 問**
- ① 文科省の「学校の新しい生活様式」マニュアルの実施に向けた教育委員会の考えについて。
 - ② コロナ感染予防及び熱中症対策の取組状況について。
 - ③ 学校行事への取組に向けた

指示伝達について。

植村教育長

- ① 常に各学校と情報を共有し、感染防止に取り組んでいる。
- ② 国や県のマニュアルを参考にして、それぞれの対策に取り組んでいる。
- ③ 運動会・体育大会、校外学習は、十分な感染予防対策を図りながら実施する方向である。

防災

防災体制について

- 問**
- ① 指定避難所の防災・避難備品の現状把握について。

② 避難所運営訓練を、今後の防災組織体制にどのように生かしていくのか。

山村町長

- ① 指定避難所18箇所のうち、12箇所に配備。未整備の避難所は整備に努めていく。
- ② 各校区において、避難所運営訓練を行い、避難所運営や防災組織体制について、住民に周知する。



やまだ みつよ
山田 美津代

地球温暖化

温暖化対策として 気候非常事態宣言 をだして

問 豪雨災害による被害や40度近い気温による熱中症で、たくさんの方が救急搬送されている。全国34の自治体と環境省が出しているこの宣言を町も出して町民の協力も得る施策、例えば家庭の生ごみ処理機の支援金増額や4Rエシカル消費推進、町内の再生エネルギーを推進、地域電力開発などでSDGs目標に近づけては。

山村町長
12月議会を目標に宣言をだしていく。

コロナ対策

コロナウイルス に対するの取組 について

参考
4Rエシカル消費とは
リユース(まだ使えるもの)
リデュース(ごみ減、シャンプー詰め替えなど)
リサイクル(資源再利用)
リフューズ(断る、マイボトル、マイ箸、量り売りなど)

問 児童などへの虐待の実態把握は。また11月の虐待防止推進月間は、例年のセミナーなどコロナで中止するならば、保護者へ虐待してしまふときの自分自身の怒りの抑制方法などのパンフの配布など行っ

ては。
また、西小や東小の放課後子ども育成教室の3密の解消策や今年度無償化だった給食費の来年度の取組は。

理事者

虐待件数は今年度14件。関係機関で情報の共有を図り経過観察中。今年もオレンジリボンツリー配置。
育成教室の3密対策は、7月で8割の利用なので感染拡大防止を徹底。給食費は令和4年度から多子世帯への支援を検討。

交通対策

古寺交差点への車 止め配置

問 事故が多い交差点に車止めを配置してという要望が叶い喜んでいただいたが、配置場所が悪く要望者は「交通事故防止には不備」と不安がぬぐい切れないと言われている。要望者によく配置箇所を相談してから配置できなかったのか。

山村町長

古寺交差点は通学路でもあり、事故が発生した場合を検討して防護柵を横断歩道にかけられない状態で設置した。

安全対策
広陵中学校における、自転車通学路について

問 現在、南郷地域から広陵中学校までの通学路は、自転車で南22号線を行き来するが、重い荷物を積んで走る道路は凹凸で大変に危険である。安全をどのように確保するのか。

理事者

道路の凹凸は、箸尾準工に都市ガスを引くため、ガスパ管を埋設する計画になっている。令和4年くらいを目途に舗装補修になってくる。その後、矢羽根型の路面標示は可能と考える。そうしたところ



よしむら まゆみ
吉村 真弓美

を調整しながら安全を確保していく。



生活支援
コロナ禍における生活支援の継続

問

①広陵町が県域水道の一体化により「全体最適化」を目指そうとするならば、基金を使用し水道料金の軽減や町内の管路整備を進めるべき

と考えるが。
 ②学校給食無償化の質問に対し以前、多子世帯軽減の答弁をいただいていた。その後どのようなになったか。

理事者

①令和7年の一体化時点で奈良県のシミュレーションによれば、現在の試算では、広陵町は同じような金額となるが、今、基金があるから値下げをするということをするれば、急激に料金が上昇する。
 ②現在、多子世帯軽減は第3子を支援対象に検討を進めている。

デジタル化
「新しい生活様式」に向けた施策の具体化

問 広陵町においても、3密を避け新しい生活様式を考えると、電子自治体に向けた取組を加速する必要がある。

理事者

コロナ対策も踏まえ、3密を避ける仕組みや情報伝達等、IoT関連に留まらず抜本的な見直しをする必要がある。年度末までに広陵町のIoTの総合的な計画策定と推進体制の構築を行うこととしている。これには総務省、近畿総合通信局、野村総合研究所のチームで支援してくれている。ソフトバンクから来てくれる。ソフトバンクから来てくれる。



やまむら みさこ
山村 美咲子

福祉 重層的支援体制整備事業について

問 少子高齢化が進む中、80代の親が50代の中老年の引きこもりの子どもを養う「8050問題」、介護と子育てを同時に担う「ダブルケア」など新たな課題が表面化してきている。先の国会では、包括的な「相談支援」、地域につなぎ戻していく「参加の支援」、「地域づくりに向けた支援」、この三つの支援を一体的に実施する重層的支援体制整備事業が創設され、来年度からこの事業を実施する市区町村に国が交付金を支給する新たな制度が本格的にスタートする。広陵町の

取組についてお伺いする。

山村町長

本町においては、以前より「だれも置き去りにしない」とのSDGsの理念を実現すべく窓口体制の整備を進めてきた。現在、本町で取組を行っている事業が、この事業と合致する部分、足りない部分を精査し、国の財政支援が受けられるよう検討を進めていく。

環境 環境にやさしいまちづくりのために

問 ①ごみの減量等目標値の達成状況と今後の取組は。

②プラスチックごみによる海洋汚染の深刻化、人体への影響などが叫ばれる中、「プラスチックごみゼロ宣言」を発表する自治体が増加し、マイバッグ、マイボトルの活用など、環境に対するさまざまな取組を進めている。本町の考えは。

山村町長

①令和元年の目標値は、1万199トン、実績は9,939トンで、ほぼ目標値。ごみ減量による町全体に及ぼす効果やごみ処理費用を周知し、更なるごみ減量を目指していく。ごみの分別方法を広報やホームページでの周知とともに、地域での懇談会で協力を

求めていく。
②住民の皆様にはレジ袋を購入せず、エコバッグの携帯を周知していく。また、4R運動（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）を推奨していく。



あおき よしかつ
青木 義勝

施設の再編
**将来を見据えた
公共施設の再編
を問う**

問

① 議会に計画概要が示されたコロナ禍でのサービス施設の休業状況も踏まえ、安全の確保と機能性（必要有効効率）は再編の重要課題。「まち・人・仕事創り」で持続可能な町に。それ故、社会状況、住民ニーズ、人口動向、企業誘致で関係人口増を想定し民間活用売却及び広域連携で共同利用も視野に提示と解釈して、説明と結論の時期を伺う。

② 総合施設の創設に中央公民館を組み込んで世代間交流を。

特に、こども、小中校生も集えて防災避難所も網羅した楽しい、行きたくなる施設の早期の実現を。

理事者

① 機能性と安全性に区分の評価結果を基に、継続施設は適時に長寿命化と機能拡充する。安全機能性の低い施設は廃止売却も検討。再編は町民と各種団体の合意形成が不可欠で調整検討の仕組みを作り、5年以内に結論を出す。

② 将来像と提案も精査し、学校施設の活用及び民間連携も考慮して結論を求めている。

浸水防止
**箸尾駅周辺の洪水
内水氾濫時の
対策**

問

ハザードマップで周辺は2階以上水没の想定地域と明示され、浸水と避難に心配された住民から説明を求められ、平成29年台風21号では道路冠水を免れたが想定外の雨量も予想され、私は箸尾準工業地域の企業誘致に伴い駅前整備と駅北の開発と駅改札の設置も要望中故、浸水防止は不可欠。対策の現況、開発で水田が減少すると治水の自然ダム機能が低下し水路と川が氾濫する。対策の強化が重要、故に遊水地の設置と高田川、葛城川の安全対策を伺う。

理事者

第二浄化センターに内水対策施設として高田川の逆流防止樋門に排水ポンプを設置、2箇所遊水地で貯留量約4万6千㎡、洪水時は職員が出動待機で対応。想定外の時にはポンプ機能をアップ、遊水地の考慮も。高田川は川床を切り下げる、葛城川は堤防嵩上げ、両工事の推進を要望中。



▲浸水防止を(箸尾駅)



ちぎた しんや
千北 慎也

教育環境

コロナの影響による教育格差拡大への対処

問 学校休校の影響で教育格差の拡大が懸念されるが本町の状況はどうか。また、教員の加配だけではなく、授業のサポートを行う指導員のさらなる増加を図るべきではないか。その際、町内での呼びかけにさらに力を入れていくのはどうか。

植村教育長

本町においては、教育格差の拡大はまだ見られないが、子どもの変化は長期に渡って把握していく必要があるの、しっかりと確認していく。

産業振興

町まるごと商品化推進へのオンラインの活用

指導員に関しても、小中合わせて7人配置したが、引き続き町内の協力者も募集する形で指導員の確保に努める。

問 リニューアルオープンした「広陵くつした博物館」に行きたくなるような魅力をさらに付加していくとともに、「なりわい」としてオンラインショップを設け、町内事業者のマーケティング・販売をサポートしていくのはどうか。

理事者

広陵町の靴下をPRしてい

防災

豪雨災害に備えた啓発と災害時の情報発信

く中で、広陵町の靴下を実際に見たい、と思った方がくつした博物館に来ていただけるように努める。また、「なりわい」としてオンラインショップを作成し、町内事業者の商品の販売や新たな業務提携先の発掘を後押ししていく。

問 毎年豪雨災害が発生しており、本町としてもしっかりと準備を行っていく必要がある。IT防災無線受信システム実証実験の状況を問う。また、必要な情報を必要なタイミングで分かりやすく提供で

理事者

きるような柔軟なホームページの設計にすべきではないか。さらに、役場が被災した際に役場からの情報発信が止まらないような体制をとるべきだと考えるがどうか。

ちようど現行のホームページの契約が今年度までなので、自治基本条例で検討している「情報共有」という観点も盛り込みつつ、一番いいものを作っていく。

町からの情報発信は災害時にはすべて役場外からも利用することができる。

意見書

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている中で、地方税、地方交付税等の一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体は、福祉・医療、教育・子育て、防災・減災、地方創生、地域経済活性化、雇用対策など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保、充実すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減少することが予想されることから、万全の減収補填措置を講じるとともに、減収

補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性等を厳格に判断すること。
- 5 特に、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。また、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。令和2年9月24日

奈良県広陵町議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣
総務大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣 内閣官房長官
経済再生担当大臣 まち・ひと・しごと創生担当大臣

意見書

コロナ危機のもと、全ての小中高等学校における少人数学級実現と特別支援学校における設置基準を設けることを求める意見書

新型コロナウイルス感染症対策として全国的に実施した3か月わたる学校の休業によって、「学校にいけない」「外で遊べない」「勉強が心配」など、子どもたちの不安が強まっていることが、国立成育医療研究センターの「コロナ×子どもアンケート」などで明らかになっています。学校再開後の子ども達の不安を受け止める手厚い教育が求められています。

しかし実際には、分散登校は学校再開直後の一時期だけで、現在では通常登校と通常人数授業に戻っています。しかも、7時間授業や土曜日授業、夏休み短縮など、過度な詰め込みが子ども達に新たなストレスを広げています。また近年「過密化」が大きな課題となってきた特別支援学校では、命の危険と隣り合わせの児童生徒が学ぶ中、子どもにも教師にも重圧となっています。

こうした状況下において、7月3日には全国知事会など地方三団体が「現在の40人学級では感染症予防のために児童・生徒間の十分な距離を確保することが困難」として、少人数学級の実現へ「教員の確保が是非とも必要」と求めた提言を発表しました。さらに文部科学大臣も「少人数の有効性を深掘りし

たい」(7月22日衆議院文部科学委員会)と義務教育標準法の見直しに前向きな発言をしています。7月30日には全国連合小学校長会、全日本中学校長会、全国高等学校長協会、全国特別支援学校長会の4会長がそろって、きめ細やかな指導が可能になる少人数学級の検討を文部科学省に求めました。

OECD加盟国中最低となっている日本の教育予算水準をOECD平均並みに引き上げ、教員の配置を大幅に増やすことは、学校で感染症予防と子どもに寄り添う行き届いた教育の実現に欠かせない課題です。

よって政府及び国会は、小中高等学校の全学年で少人数学級を早急に実現されるとともに、特別支援学校における過密化解消を念頭に設置基準を設けることを求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。令和2年(2020年)9月24日

奈良県広陵町議会

内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 厚生労働大臣

意見書

防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書

現在、世界は異常な気候変動の影響を受け全国各地でその甚大な被害を被っている。我が国でも、豪雨、河川の氾濫、土砂崩落、地震、高潮、暴風・波浪、豪雪など、自然災害の頻発化・激甚化にさらされている。このような甚大な自然災害に事前から備え、国民の生命・財産を守る防災・減災、国土強靱化は、一層その重要性を増しており、喫緊の課題となっている。

こうした状況を受け、国においては、重要インフラの緊急点検や過去の災害から得られた知見を踏まえ、国土強靱化を加速化・進化させていくことを目的に、「国土強靱化基本計画」を改訂するとともに、重点化すべきプログラム等を推進するための「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を策定し、集中的に取り組んでいるが、その期限が令和3年3月末までとなっている。

現状では、過去の最大を超える豪雨による河川の氾濫・堤防の決壊、山間部の土砂災害等により多くの尊い命が奪われるなど、犠牲者は後を絶たない。今後起こりうる大規模自然災害の被害を最小限に抑え、迅速な復旧復興へとつながるよう「防災・減災、国土強靱化」はより一層、十分な予算の安定的かつ継続的に確保が必須である。

よって、国におかれては、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡充を行うこと。
 - 2 地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保を図ること。
 - 3 災害復旧・災害関連予算の確保や補助対象の拡大を図るとともに、国土強靱化のための財源を安定的に確保するための措置を講ずること。また、その配分に当たっては、社会資本整備の遅れている地方に十分配慮すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。令和2年9月24日

奈良県広陵町議会

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣
財務大臣 国土交通大臣 内閣官房長官
内閣府特命担当大臣(防災)・国土強靱化担当大臣

委員会の窓

第4回臨時会及び第3回定例会(9月議会)に上程され、総務文教委員会・厚生建設委員会に付託された11件について審査を行いました。そのうち、9月議会の主な内容と結果をお知らせします。

総務文教委員会

議案第66号 広陵町税条例の一部を改正することについて

質問 ①低未利用地を譲渡(売却)した時、長期譲渡所得から100万円控除の減税の影響額は。

②未婚ひとり親世帯の控除の通知は。

回答 ①税率5%の5万円の75%は国から交付され12,500円

が減収となる。
②児童扶養手当の通知と併せて周知していく。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第71号 令和2年度広陵町一般会計補正予算(第6号)

質問 ①放課後子ども育成教室関係費の委託費で地質調査業務の511万円は高額ではないか。

②指定避難所の3密対策は。

③公共施設の指定管理において閉鎖時の補償額は。

回答 ①ボーリング調査を2ヶ所15m程度想定しており上限額としている。

②ファミリールーム200セットを購入予定。ペットは1カ所の避難所を想定。
③協定書に基づいて両者協議し決定する。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第73号 令和2年度広陵町学校給食特別会計補正予算(第2号)

質問 工事中の西小学校調理員の委託料は。

回答 来年4月から7月までは調理業者の委託費には含めない。

全員一致で可決すべきものと決しました。

厚生建設委員会

議案第67号 広陵町国民健康保険税条例の一部を改正することについて

質問 土地の動かしやすい環境となるが、行政の展開で配慮すべきようなことはでてくるか。

回答 用地買収のたびに保険税が上がることの説明はしている。土地の流動化による政策的な動きは特にない。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第68号 広陵町手数料徴収条例の一部を改正することについて

質問 マイナンバーカードの発行

状況において85%の方が作られていないのはなぜか。またカードの番号管理について伺う。

回答 9月からマイナポイントを使用できることから申請率は19.77%に増加している。高齢者の方は不安を感じる方も多く、伸び悩んでいる。マイナンバーカードにはマイナンバーが記載されているが、それを使って悪用していることはできない。ICチップも搭載されているが情報は入っておらず、悪用されることはないので安心して使用できる。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議案第70号 広陵町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

質問 ①研修の中身について、どんなカリキュラムで何時間かけるのか。
②研修が終了していない人の取り扱いについて。

回答 ①家庭の保育の実際、乳幼児の発達と心理、食事の栄養等のカリキュラムがある。すべての実習を受けると時間数にして88時間になる。資格を持っていない人はプラス20日の実習が加わる。

②現在、研修の機会が少ないのでなかなか保育補助者になれない。受け入れ体制を広げていくことで緩和されるが、緊急的な対処の

仕方をこの規定に入れていないと理解している。

賛成多数で可決すべきものと決しました。

議案第73号 令和2年度広陵町水道事業会計補正予算(第2号)

質問 各自自治体で行った緊急対応に対し、県では対応してもらえない。どのような状況か。

回答 県では受水費以上の費用がかかっているが、県が一体化する方向を出している令和7年までは、受水費は上げない。

全員一致で可決すべきものと決しました。

議会口誌



- 7月 17日 全員協議会
議会運営委員会
第4回臨時会
総務文教委員会
- 8月 26日 全員協議会
31日 議会運営委員会
常任委員長会
- 9月 7日 第3回定例会(初日)
10日 第3回定例会(2日目)
11日 第3回定例会(3日目)
14日 第3回定例会(4日目)
15日 総務文教委員会
厚生建設委員会
16、17日 決算審査特別委員会
24日 総務文教委員会
議会運営委員会
第3回定例会(最終日)
- 10月 6日 第1回広報編集委員会
13日 第2回広報編集委員会
14日 総務文教委員会
19日 第3回広報編集委員会



広陵
中学校



真美ヶ丘
中学校



議会からのお願い

議会だより取材のため、腕章を着用した議員または事務局員が写真撮影に伺う場合がございます。その際は、どうかご理解とご協力をお願いいたします。

編集後記



スポーツや文化・芸術など、いろんな分野の活動が活発に行われる季節ですが、今年は新型コロナウイルス対策により、町の主な行事が中止となりました。

新型コロナウイルスに負けない、新しい生活様式の確立に向けた取組の推進が求められています。

9月定例会では、新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算や各種条例の改正、決算を審議しました。

議会は、今後も町民のみなさまの暮らしを守るために、全力で取り組んでまいります。

広報編集委員会

- 委員長 吉村 裕之
- 副委員長 山田 美津代
- 委員 千北 慎也
- 委員 吉村 眞弓美
- 委員 岡本 晃隆
- 委員 青木 義勝

